

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【事業年度】	第28期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 武藤 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 武藤 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年3月29日に提出いたしました第28期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等
- (1) 財務諸表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	23,512,523	27,734,691	26,536,756	27,043,240	27,921,412
経常利益 (千円)	1,804,497	1,547,257	1,416,768	2,089,779	765,814
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	853,631	855,249	751,847	1,031,697	704,898
資本金 (千円)	1,628,294	1,666,444	1,671,519	1,678,519	1,683,069
発行済株式総数 (株)	9,014,200	18,333,600	18,374,200	18,430,200	18,466,600
純資産額 (千円)	3,861,930	4,818,911	3,918,865	4,857,599	4,130,692
総資産額 (千円)	14,291,030	15,047,710	14,816,722	16,363,426	16,308,836
1株当たり純資産額 (円)	214.21	261.71	213.28	263.57	223.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( ) (円)	50.95	46.97	40.97	56.06	38.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	49.40	45.94	-	55.38	-
自己資本比率 (%)	27.0	32.0	26.4	29.6	25.3
自己資本利益率 (%)	32.4	19.7	17.2	23.5	15.7
株価収益率 (倍)	28.6	31.9	-	25.8	-
配当性向 (%)	-	14.9	-	8.9	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	306 (1,638)	383 (2,898)	332 (2,120)	333 (2,300)	357 (2,372)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第25期の1株当たり配当額には、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配当2円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は当社が平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第24期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。第26期と第28期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第26期と第28期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第26期と第28期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第24期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	23,512,523	27,734,691	26,536,756	27,043,240	27,921,412
経常利益 (千円)	1,804,497	1,547,257	1,416,768	<u>1,618,515</u>	765,814
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	853,631	855,249	751,847	<u>560,433</u>	704,898
資本金 (千円)	1,628,294	1,666,444	1,671,519	1,678,519	1,683,069
発行済株式総数 (株)	9,014,200	18,333,600	18,374,200	18,430,200	18,466,600
純資産額 (千円)	3,861,930	4,818,911	3,918,865	<u>4,386,335</u>	<u>3,659,428</u>
総資産額 (千円)	14,291,030	15,047,710	14,816,722	<u>15,892,162</u>	<u>15,837,572</u>
1株当たり純資産額 (円)	214.21	261.71	213.28	<u>238.00</u>	<u>198.16</u>
1株当たり配当額 (円)	-	7.00	5.00	5.00	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	50.95	46.97	40.97	<u>30.45</u>	38.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	49.40	45.94	-	<u>30.08</u>	-
自己資本比率 (%)	27.0	32.0	26.4	<u>27.6</u>	<u>23.1</u>
自己資本利益率 (%)	32.4	19.7	17.2	<u>13.5</u>	<u>17.5</u>
株価収益率 (倍)	28.6	31.9	-	<u>47.5</u>	-
配当性向 (%)	-	14.9	-	<u>16.4</u>	-
従業員数 (人)	306	383	332	333	357
(外、平均臨時雇用者数)	(1,638)	(2,898)	(2,120)	(2,300)	(2,372)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の1株当たり配当額には、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は当社が平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第24期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。第26期と第28期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第26期と第28期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第26期と第28期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
6. 平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第24期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(訂正前)

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	543,049	437,468
売掛金	1 2,280,733	1 2,360,133
商品及び製品	138,095	179,443
仕掛品	18,020	6,672
原材料及び貯蔵品	1,629,788	1,576,829
未収入金	1 137,467	1 210,375
前渡金	20,000	350,000
未収還付法人税等	259,873	-
前払費用	154,544	147,834
短期貸付金	1 32,400	1 142,057
繰延税金資産	178,985	183,200
その他	1 44,934	1 19,748
貸倒引当金	17,000	155,075
流動資産合計	5,420,892	5,458,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,458,152	4,361,330
構築物	12,019	9,470
機械及び装置	126,749	68,963
車両運搬具	6,193	4,555
工具、器具及び備品	517,488	491,153
土地	399,146	370,406
リース資産	12,573	4,862
建設仮勘定	51,831	62,019
有形固定資産合計	5,584,154	5,372,761
無形固定資産		
のれん	353	-
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	92,428	87,261
その他	133,443	110,609
無形固定資産合計	231,225	202,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,796	72,927
関係会社株式	1,879,910	2,049,729
長期貸付金	6,651	6,533
関係会社長期貸付金	96,530	93,530
長期前払費用	136,104	127,234
敷金及び保証金	2,112,834	2,181,061
繰延税金資産	772,648	760,920
為替予約	-	56,429
その他	3,500	3,500
貸倒引当金	4,820	77,350
投資その他の資産合計	5,127,154	5,274,514
固定資産合計	10,942,534	10,850,147
資産合計	16,363,426	16,308,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,088,014	1,160,222
短期借入金	1,395,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	1,491,354	918,444
リース債務	4,414	700
未払金	1,464,824	1,760,072
未払費用	436,484	440,006
未払法人税等	12,369	102,357
前受収益	82,528	71,254
預り金	66,677	42,880
賞与引当金	59,590	61,620
資産除去債務	36,228	12,913
その他	27,781	101,909
流動負債合計	8,765,268	6,312,382
固定負債		
長期借入金	1,400,911	4,632,438
リース債務	700	-
預り保証金	346,653	373,396
資産除去債務	449,035	454,745
退職給付引当金	47,305	49,390
債務保証損失引当金	29,448	34,610
為替予約	20,473	-
その他	446,031	321,181
固定負債合計	2,740,559	5,865,762
負債合計	11,505,827	12,178,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,519	1,683,069
資本剰余金		
資本準備金	1,571,019	1,575,569
資本剰余金合計	1,571,019	1,575,569
利益剰余金		
利益準備金	12,950	12,950
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	1,062,731	265,681
利益剰余金合計	1,625,681	828,631
株主資本合計	4,875,221	4,087,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,759	7,462
繰延ヘッジ損益	26,381	35,958
評価・換算差額等合計	17,622	43,420
純資産合計	4,857,599	4,130,692
負債純資産合計	16,363,426	16,308,836



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 27,043,240	1 27,921,412
売上原価	1 10,446,453	1 11,346,991
売上総利益	16,596,787	16,574,420
販売費及び一般管理費	1, 2 15,279,566	1, 2 15,541,314
営業利益	1,317,220	1,033,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 797,475	1 3,903
その他	9,596	6,412
営業外収益合計	807,071	10,315
営業外費用		
支払利息	1 27,288	1 31,015
為替差損	1,791	7,299
支払手数料	3,338	26,827
貸倒引当金繰入額	-	211,605
その他	2,094	858
営業外費用合計	34,512	277,606
経常利益	2,089,779	765,814
特別利益		
子会社株式売却益	960	-
受取補償金	-	16,755
債務保証損失引当金戻入額	-	29,448
特別利益合計	960	46,204
特別損失		
固定資産除売却損	271,338	223,213
減損損失	551,203	629,027
店舗整理損失	198,693	213,554
抱合せ株式消滅差損	202,384	-
関係会社株式評価損	185,119	280,092
その他	82,998	125,189
特別損失合計	1,491,739	1,471,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	599,000	659,057
法人税、住民税及び事業税	95,907	65,307
法人税等調整額	528,604	19,466
法人税等合計	432,696	45,841
当期純利益又は当期純損失( )	1,031,697	704,898

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,531,872	91.3	4,125,489	90.7
労務費		153,179	4.0	196,855	4.3
経費		183,652	4.7	225,847	5.0
当期総製造費用		3,868,704	100.0	4,548,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,063		18,020	
合計		3,871,767		4,566,212	
期末仕掛品たな卸高		18,020		6,672	
他勘定振替高		21,542		16,805	
当期製品製造原価		3,832,204		4,542,733	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	57,249	69,183
地代家賃	11,353	8,011
水道光熱費	17,944	43,015
発送配達費	36,244	45,483

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,671,519	1,564,019	12,950	550,000	122,904	685,855	3,921,395
当期変動額							
新株の発行	7,000	7,000					14,000
当期純利益					1,031,697	1,031,697	1,031,697
剰余金の配当					91,871	91,871	91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,000	7,000	-	-	939,826	939,826	953,826
当期末残高	1,678,519	1,571,019	12,950	550,000	1,062,731	1,625,681	4,875,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,798	10,327	2,529	3,918,865
当期変動額				
新株の発行				14,000
当期純利益				1,031,697
剰余金の配当				91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	961	16,054	15,092	15,092
当期変動額合計	961	16,054	15,092	938,733
当期末残高	8,759	26,381	17,622	4,857,599

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,678,519	1,571,019	12,950	550,000	1,062,731	1,625,681	4,875,221
当期変動額							
新株の発行	4,550	4,550					9,100
当期純損失（ ）					704,898	704,898	704,898
剰余金の配当					92,151	92,151	92,151
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	4,550	4,550	-	-	797,049	797,049	787,949
当期末残高	1,683,069	1,575,569	12,950	550,000	265,681	828,631	4,087,271

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,759	26,381	17,622	4,857,599
当期変動額				
新株の発行				9,100
当期純損失（ ）				704,898
剰余金の配当				92,151
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,296	62,339	61,043	61,043
当期変動額合計	1,296	62,339	61,043	726,906
当期末残高	7,462	35,958	43,420	4,130,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約

時価法

(4) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

### 4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) ヘッジ会計の処理

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	89,496千円	182,190千円
短期金銭債務	422,495	463,275

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
債務保証

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
台湾和園國際股份有限公司	57,000千円	台湾和園國際股份有限公司 - 千円
計	57,000	計 -

3 財務制限条項等

前事業年度(平成29年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	2,895,000千円
未実行残高	105,000千円

タームローン契約

借入実行残高 1,125,200千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	500,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当事業年度（平成30年12月31日）

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,440,000千円
未実行残高	1,560,000千円

タームローン契約

借入実行残高	3,609,600千円
--------	-------------

コミットメント型タームローン契約

コミットメント型タームローンの総額	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。



- ロ)平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3)当社は、株式会社三菱UFJ銀行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりです。

タームローン契約

借入実行残高

446,432千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ)各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	678,515千円	606,808千円
仕入高	2,295,441	1,948,105
販売費及び一般管理費	1,301,795	1,243,925
営業取引以外の取引による取引高		
収益	796,208	2,657
費用	2,872	480

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	1,291,944千円	1,300,491千円
パート社員給与	1,794,598	1,921,984
賞与引当金繰入額	54,310	58,067
退職給付費用	9,886	9,321
水道光熱費	403,934	436,565
広告宣伝費	807,330	762,373
業務委託費	4,378,080	4,329,040
地代家賃	2,954,080	2,965,631
減価償却費	977,560	949,378

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,866,321千円、関連会社株式13,588千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,049,729円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,389千円	18,868千円
貸倒引当金	6,722	71,168
未払事業税	13,269	14,284
資産除去債務	148,674	143,197
減価償却超過額	129,888	119,565
減損損失	257,124	280,943
退職給付引当金	14,484	15,123
関係会社株式評価損	138,509	224,273
債務保証損失引当金	9,017	10,597
前受収益	74,574	55,006
繰延ヘッジ損益	11,704	-
繰越欠損金	332,209	325,130
その他	20,426	59,924
繰延税金資産小計	<u>1,174,994</u>	<u>1,338,084</u>
評価性引当額	<u>150,782</u>	<u>318,231</u>
繰延税金資産合計	1,024,211	1,019,853
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	68,712	56,591
その他有価証券評価差額金	3,865	3,293
繰延ヘッジ損益	-	15,847
繰延税金負債合計	<u>72,578</u>	<u>75,732</u>
繰延税金資産純額	<u>951,633</u>	<u>944,120</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	178,985千円	183,200千円
固定資産 繰延税金資産	772,648	760,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.21</u>	3.04
受取配当等の益金不算入	<u>40.84</u>	0.01
評価性引当額の増減	<u>66.08</u>	25.61
住民税均等割	<u>10.04</u>	9.61
合併による影響	<u>8.99</u>	-
税額控除額	<u>1.12</u>	0.44
その他	<u>0.68</u>	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.24</u>	6.96

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成31年3月11日開催の取締役会において、銀だこ酒場業態事業に係る新設分割(以下、「本新設分割」といいます。)を行い、銀だこ酒場業態事業に係る子会社(以下「本件新設会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、「“日本一うまい”食を通じて“ほっとした安らぎ”と“笑顔いっぱいのだんらん”を提供できることを最上の喜びとする。」という企業理念にもとづき、主力業態である「築地銀だこ」をはじめとした多くの業態を国内外で展開しております。このような状況のなか、当社は、当社グループの経営を高度化させ、成長スピードを上げること、競争力を高めることを目的に、本新設分割を実施することといたしました。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

分割計画承認取締役会決議日	平成31年3月11日
本新設分割の効力発生日	平成31年4月1日

(注)本新設分割は、会社法第805条の規定(簡易新設分割)に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

分割方式

当社を分割会社とし、本新設分割により設立される本件新設会社を承継会社とする新設分割です。

本新設分割に係る割当ての内容

本件新設会社は普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てます。

本新設分割による増減する資本金

本新設分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

本件新設会社は、分割事業に関する権利義務のうち、本新設分割計画において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成30年12月31日現在)	新設会社 (平成31年4月1日現在)
商号	株式会社ホットランド	株式会社ギンダコスピリッツ
事業内容	築地銀だこ等の直営店の運営 及びFC展開	銀だこ酒場業態事業
資本金	1,683,069千円	10,000千円
発行済株式数	18,466,600株	1,000株
従業員数	357名	80名

(分割会社の最近決算期の業績)

決算期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
純資産(千円)	3,918,865	<u>4,857,599</u>	<u>4,130,692</u>
総資産(千円)	14,816,722	<u>16,363,426</u>	<u>16,308,836</u>
1株当たり純資産(円)	213.28	<u>263.57</u>	<u>223.68</u>
売上高(千円)	26,536,756	27,043,240	27,921,412
営業利益(千円)	1,492,096	1,317,220	1,033,105
経常利益(千円)	1,416,768	<u>2,089,779</u>	765,814
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	751,847	<u>1,031,697</u>	704,898
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	40.97	<u>56.06</u>	38.23

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

銀だこ酒場業態事業

分割する部門の経営成績(当事業年度)

売上高 3,709,378千円

分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産(千円)	86,733	流動負債(千円)	81,037
固定資産(千円)	2,120,386	固定負債(千円)	1,728,705
合計(千円)	2,207,119	合計(千円)	1,809,743

(注) 上記は平成30年12月31日現在の帳簿価額を基に試算しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	4,458,152	1,441,016	940,432 (615,037)	597,406	4,361,330	4,291,618
	構築物	12,019	-	-	2,549	9,470	85,123
	機械及び装置	126,749	14,388	42,590	29,584	68,963	283,615
	車両運搬具	6,193	7,122	31	8,728	4,555	157,930
	工具、器具及び備品	517,488	218,283	26,576	218,041	491,153	1,316,433
	土地	399,146	-	28,740	-	370,406	-
	リース資産	12,573	-	2,421 (2,421)	5,289	4,862	264,879
	建設仮勘定	51,831	62,019	51,831	-	62,019	-
	計	5,584,154	1,742,829	1,092,622 (617,458)	861,599	5,372,761	6,399,599
無形 固定資産	無形固定資産						
	のれん	353	-	-	353	-	-
	借地権	5,000	-	-	-	5,000	-
	ソフトウェア	92,428	41,150	-	46,317	87,261	-
	その他	133,443	-	22,833	-	110,609	-
	計	231,225	41,150	22,833	46,671	202,871	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	築地銀だこの新規出店、及び改装工事	573,121千円
	銀だこ酒場業態の新規出店、及び改装工事	778,996
工具、器具及び備品	築地銀だこの厨房機器の取得	92,099
	銀だこ酒場業態の厨房機器の取得	100,686

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,820	232,425	21,820	232,425
賞与引当金	59,590	61,620	59,590	61,620
債務保証損失引当金	29,448	34,610	29,448	34,610

(訂正後)

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	543,049	437,468
売掛金	1 2,280,733	1 2,360,133
商品及び製品	138,095	179,443
仕掛品	18,020	6,672
原材料及び貯蔵品	1,629,788	1,576,829
未収入金	1 137,467	1 210,375
前渡金	20,000	350,000
未収還付法人税等	259,873	-
前払費用	154,544	147,834
短期貸付金	1 32,400	1 142,057
繰延税金資産	178,985	183,200
その他	1 44,934	1 19,748
貸倒引当金	17,000	155,075
流動資産合計	5,420,892	5,458,689
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,458,152	4,361,330
構築物	12,019	9,470
機械及び装置	126,749	68,963
車両運搬具	6,193	4,555
工具、器具及び備品	517,488	491,153
土地	399,146	370,406
リース資産	12,573	4,862
建設仮勘定	51,831	62,019
有形固定資産合計	5,584,154	5,372,761
<b>無形固定資産</b>		
のれん	353	-
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	92,428	87,261
その他	133,443	110,609
無形固定資産合計	231,225	202,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,796	72,927
関係会社株式	1,408,646	1,578,465
長期貸付金	6,651	6,533
関係会社長期貸付金	96,530	93,530
長期前払費用	136,104	127,234
敷金及び保証金	2,112,834	2,181,061
繰延税金資産	772,648	760,920
為替予約	-	56,429
その他	3,500	3,500
貸倒引当金	4,820	77,350
投資その他の資産合計	4,655,890	4,803,250
固定資産合計	10,471,270	10,378,883
資産合計	15,892,162	15,837,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,088,014	1,160,222
短期借入金	1,339,950,000	1,316,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,149,354	3,918,444
リース債務	4,414	700
未払金	1,146,824	1,176,072
未払費用	143,484	144,006
未払法人税等	12,369	102,357
前受収益	82,528	71,254
預り金	166,677	142,880
賞与引当金	59,590	61,620
資産除去債務	36,228	12,913
その他	27,781	101,909
流動負債合計	8,765,268	6,312,382
固定負債		
長期借入金	3,140,911	3,463,438
リース債務	700	-
預り保証金	346,653	373,396
資産除去債務	449,035	454,745
退職給付引当金	47,305	49,390
債務保証損失引当金	29,448	34,610
為替予約	20,473	-
その他	446,031	321,181
固定負債合計	2,740,559	5,865,762
負債合計	11,505,827	12,178,144



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,519	1,683,069
資本剰余金		
資本準備金	1,571,019	1,575,569
資本剰余金合計	1,571,019	1,575,569
利益剰余金		
利益準備金	12,950	12,950
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	591,467	205,582
利益剰余金合計	1,154,417	357,367
株主資本合計	4,403,957	3,616,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,759	7,462
繰延ヘッジ損益	26,381	35,958
評価・換算差額等合計	17,622	43,420
純資産合計	4,386,335	3,659,428
負債純資産合計	15,892,162	15,837,572

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 27,043,240	1 27,921,412
売上原価	1 10,446,453	1 11,346,991
売上総利益	16,596,787	16,574,420
販売費及び一般管理費	1, 2 15,279,566	1, 2 15,541,314
営業利益	1,317,220	1,033,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 326,211	1 3,903
その他	9,596	6,412
営業外収益合計	335,807	10,315
営業外費用		
支払利息	1 27,288	1 31,015
為替差損	1,791	7,299
支払手数料	3,338	26,827
貸倒引当金繰入額	-	211,605
その他	2,094	858
営業外費用合計	34,512	277,606
経常利益	1,618,515	765,814
特別利益		
子会社株式売却益	960	-
受取補償金	-	16,755
債務保証損失引当金戻入額	-	29,448
特別利益合計	960	46,204
特別損失		
固定資産除売却損	271,338	223,213
減損損失	551,203	629,027
店舗整理損失	198,693	213,554
抱合せ株式消滅差損	202,384	-
関係会社株式評価損	185,119	280,092
その他	82,998	125,189
特別損失合計	1,491,739	1,471,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	127,736	659,057
法人税、住民税及び事業税	95,907	65,307
法人税等調整額	528,604	19,466
法人税等合計	432,696	45,841
当期純利益又は当期純損失( )	560,433	704,898

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,531,872	91.3	4,125,489	90.7
労務費		153,179	4.0	196,855	4.3
経費		183,652	4.7	225,847	5.0
当期総製造費用		3,868,704	100.0	4,548,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,063		18,020	
合計		3,871,767		4,566,212	
期末仕掛品たな卸高		18,020		6,672	
他勘定振替高		21,542		16,805	
当期製品製造原価		3,832,204		4,542,733	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	57,249	69,183
地代家賃	11,353	8,011
水道光熱費	17,944	43,015
発送配達費	36,244	45,483

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,671,519	1,564,019	12,950	550,000	122,904	685,855	3,921,395
当期変動額							
新株の発行	7,000	7,000					14,000
当期純利益					560,433	560,433	560,433
剰余金の配当					91,871	91,871	91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,000	7,000	-	-	468,562	468,562	482,562
当期末残高	1,678,519	1,571,019	12,950	550,000	591,467	1,154,417	4,403,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,798	10,327	2,529	3,918,865
当期変動額				
新株の発行				14,000
当期純利益				560,433
剰余金の配当				91,871
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	961	16,054	15,092	15,092
当期変動額合計	961	16,054	15,092	467,469
当期末残高	8,759	26,381	17,622	4,386,335

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,678,519	1,571,019	12,950	550,000	591,467	1,154,417	4,403,957
当期変動額							
新株の発行	4,550	4,550					9,100
当期純損失（ ）					704,898	704,898	704,898
剰余金の配当					92,151	92,151	92,151
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	4,550	4,550	-	-	797,049	797,049	787,949
当期末残高	1,683,069	1,575,569	12,950	550,000	205,582	357,367	3,616,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,759	26,381	17,622	4,386,335
当期変動額				
新株の発行				9,100
当期純損失（ ）				704,898
剰余金の配当				92,151
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,296	62,339	61,043	61,043
当期変動額合計	1,296	62,339	61,043	726,906
当期末残高	7,462	35,958	43,420	3,659,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約

時価法

(4) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

### 4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) ヘッジ会計の処理

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	89,496千円	182,190千円
短期金銭債務	422,495	463,275

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
債務保証

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
台湾和園國際股份有限公司	57,000千円	台湾和園國際股份有限公司 - 千円
計	57,000	計 -

3 財務制限条項等

前事業年度(平成29年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	2,895,000千円
未実行残高	105,000千円

タームローン契約

借入実行残高 1,125,200千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。



(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	500,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

当事業年度（平成30年12月31日）

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,440,000千円
未実行残高	1,560,000千円

タームローン契約	
借入実行残高	3,609,600千円

コミットメント型タームローン契約	
コミットメント型タームローンの総額	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ロ)平成26年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3)当社は、株式会社三菱UFJ銀行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりです。

タームローン契約

借入実行残高 446,432千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ)各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	678,515千円	606,808千円
仕入高	2,295,441	1,948,105
販売費及び一般管理費	1,301,795	1,243,925
営業取引以外の取引による取引高		
収益	324,944	2,657
費用	2,872	480

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	1,291,944千円	1,300,491千円
パート社員給与	1,794,598	1,921,984
賞与引当金繰入額	54,310	58,067
退職給付費用	9,886	9,321
水道光熱費	403,934	436,565
広告宣伝費	807,330	762,373
業務委託費	4,378,080	4,329,040
地代家賃	2,954,080	2,965,631
減価償却費	977,560	949,378

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,395,057千円、関連会社株式13,588千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,578,465千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	18,389千円	18,868千円
貸倒引当金	6,722	71,168
未払事業税	13,269	14,284
資産除去債務	148,674	143,197
減価償却超過額	129,888	119,565
減損損失	257,124	280,943
退職給付引当金	14,484	15,123
関係会社株式評価損	138,509	224,273
関係会社投資簿価修正	144,301	144,301
債務保証損失引当金	9,017	10,597
前受収益	74,574	55,006
繰延ヘッジ損益	11,704	-
繰越欠損金	332,209	325,130
その他	20,426	59,924
繰延税金資産小計	1,319,295	1,482,385
評価性引当額	295,083	462,532
繰延税金資産合計	1,024,211	1,019,853
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	68,712	56,591
その他有価証券評価差額金	3,865	3,293
繰延ヘッジ損益	-	15,847
繰延税金負債合計	72,578	75,732
繰延税金資産純額	951,633	944,120

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	178,985千円	183,200千円
固定資産 繰延税金資産	772,648	760,920

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.04	3.04
受取配当等の益金不算入	191.52	0.01
評価性引当額の増減	196.92	25.61
住民税均等割	47.10	9.61
合併による影響	42.14	-
税額控除額	5.23	0.44
その他	4.07	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	338.74	6.96

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成31年3月11日開催の取締役会において、銀だこ酒場業態事業に係る新設分割(以下、「本新設分割」といいます。)を行い、銀だこ酒場業態事業に係る子会社(以下「本件新設会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、「“日本一うまい”食を通じて“ほっとした安らぎ”と“笑顔いっぱいのだんらん”を提供できることを最上の喜びとする。」という企業理念にもとづき、主力業態である「築地銀だこ」をはじめとした多くの業態を国内外で展開しております。このような状況のなか、当社は、当社グループの経営を高度化させ、成長スピードを上げること、競争力を高めることを目的に、本新設分割を実施することといたしました。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

分割計画承認取締役会決議日	平成31年3月11日
本新設分割の効力発生日	平成31年4月1日

(注)本新設分割は、会社法第805条の規定(簡易新設分割)に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

分割方式

当社を分割会社とし、本新設分割により設立される本件新設会社を承継会社とする新設分割です。

本新設分割に係る割当ての内容

本件新設会社は普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てます。

本新設分割による増減する資本金

本新設分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

本件新設会社は、分割事業に関する権利義務のうち、本新設分割計画において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成30年12月31日現在)	新設会社 (平成31年4月1日現在)
商号	株式会社ホットランド	株式会社ギンダコスピリッツ
事業内容	築地銀だこ等の直営店の運営 及びFC展開	銀だこ酒場業態事業
資本金	1,683,069千円	10,000千円
発行済株式数	18,466,600株	1,000株
従業員数	357名	80名

(分割会社の最近決算期の業績)

決算期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
純資産(千円)	3,918,865	<u>4,386,335</u>	<u>3,659,428</u>
総資産(千円)	14,816,722	<u>15,892,162</u>	<u>15,837,572</u>
1株当たり純資産(円)	213.28	<u>238.00</u>	<u>198.16</u>
売上高(千円)	26,536,756	27,043,240	27,921,412
営業利益(千円)	1,492,096	1,317,220	1,033,105
経常利益(千円)	1,416,768	<u>1,618,515</u>	765,814
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	751,847	<u>560,433</u>	704,898
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	40.97	<u>30.45</u>	38.23

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

銀だこ酒場業態事業

分割する部門の経営成績(当事業年度)

売上高 3,709,378千円

分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産(千円)	86,733	流動負債(千円)	81,037
固定資産(千円)	2,120,386	固定負債(千円)	1,728,705
合計(千円)	2,207,119	合計(千円)	1,809,743

(注) 上記は平成30年12月31日現在の帳簿価額を基に試算しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	4,458,152	1,441,016	940,432 (615,037)	597,406	4,361,330	4,291,618
	構築物	12,019	-	-	2,549	9,470	85,123
	機械及び装置	126,749	14,388	42,590	29,584	68,963	283,615
	車両運搬具	6,193	7,122	31	8,728	4,555	157,930
	工具、器具及び備品	517,488	218,283	26,576	218,041	491,153	1,316,433
	土地	399,146	-	28,740	-	370,406	-
	リース資産	12,573	-	2,421 (2,421)	5,289	4,862	264,879
	建設仮勘定	51,831	62,019	51,831	-	62,019	-
	計	5,584,154	1,742,829	1,092,622 (617,458)	861,599	5,372,761	6,399,599
無形 固定資産	無形固定資産						
	のれん	353	-	-	353	-	-
	借地権	5,000	-	-	-	5,000	-
	ソフトウェア	92,428	41,150	-	46,317	87,261	-
	その他	133,443	-	22,833	-	110,609	-
	計	231,225	41,150	22,833	46,671	202,871	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	築地銀だこの新規出店、及び改装工事	573,121千円
	銀だこ酒場業態の新規出店、及び改装工事	778,996
工具、器具及び備品	築地銀だこの厨房機器の取得	92,099
	銀だこ酒場業態の厨房機器の取得	100,686

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,820	232,425	21,820	232,425
賞与引当金	59,590	61,620	59,590	61,620
債務保証損失引当金	29,448	34,610	29,448	34,610

## 独立監査人の監査報告書

令和2年2月12日

株式会社 ホットランド  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホットランドの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成31年3月28日に監査報告書を提出している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。